2022 年 7 月-8 月合併号　　題字　一萬田 尚登 第 5 代日印協会会長

月刊 インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

公益財団法人 日 印 協 会（日印間の政治・経済・文化・人的交流に貢献して 119 年）

安倍家の別荘でくつろいだ表情の安倍晋三元首相（当時）とモディ首相
2018 年 10 月 28 日、山梨県にて
（写真：インド首相府ホームページより）

目次

齋木理事長よりメッセージ　― 安倍晋三 日印協会会長の急逝を悼む ―・・・・・・・・・・・・・ P. 3
1. 2021 年度決算理事会・2022 年度評議員会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
2. 特集シリーズ　歴代元駐インド日本大使が日印国交樹立 70 周年を振り返る
　　第 4 回　私とインド（堂道秀明）・・・ P. 12
3. 日印協会での日々を振り返って ・・・ P. 14
4. インドニュース（2022 年 6 月）・・・ P. 15
5. 新刊書紹介 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

広告削除後、目次とページを合わせるために空白ページをいれております。

安倍晋三 日印協会会長（元総理大臣）の急逝を悼む

安倍晋三元総理大臣が、このたび突然落命されたことを悼み、日印協会として衷心より哀悼の意を表します。

選挙の応援演説という民主主義の政治における基本的な自由と権利を、白昼堂々、衆人環視の中で、生命とともに暴力的に奪い取ったきわめて野蛮な犯行を強く非難します。

安倍晋三元総理は、日本の憲政史上、最も長く内閣総理大臣の重責を担われましたが，ご在任中に内政外交において挙げられた数々の業績は枚挙にいとまがありません。

第一次安倍内閣で訪印の際に、インドの国会において『インド洋と太平洋の二つの海の交わり』の演説が日印両国のみならず、国際的に注目を浴び、のちに『インド太平洋構想』という戦略枠組みにつながりました。そしてさらに『日印米豪４カ国戦略対話 QUAD』にも発展し、今や英独仏ほか欧州も参加する世界を俯瞰するビジョンの強化発展に大きく貢献されました。心からの敬意と謝意を表するものであります。

日印協会は、つい先月安倍晋三会長にご就任いただき、来年創立 120 周年を迎えるべく、今後の日印関係における協会のあり方について、具体的なプログラムの計画を立ち上げようとしていた矢先でした。

安倍晋三元総理大臣の非業の死を乗り越え、岸田文雄総理大臣が率いる日本政府は、暴力と厳しく闘い、自由と民主主義を守るために、最も重要なパートナー国インドと力を合わせながら、これまで以上に努力を重ねていくことを確信しています。

日印協会としても、そのような目標と努力を会員の皆様と共有しながら、前進を続けていく決意です。

安倍晋三会長（元総理大臣）におかれては、今後も日印協会の発展を見守っていただきましょう。

公益財団法人 日印協会
理事長　齋木昭隆

1. 2021 年度決算理事会・2022 年度評議員会報告
The Board Meeting of the Directors and Subsequent Council Meeting

日印協会事務局長　石井　茂

2021 年度の決算理事会及び 2022 年度定例評議員会は、コロナの状況を踏まえて対面で開催されました。2021 年度決算理事会については、5 月 24 日、それを踏まえて 2022 年度定例評議員会は 6 月 9 日に評決されました。

2021 年度決算理事会

第 1 号議案：「2021 年度事業報告（案）の承認の件（決議事項）

予め送付の「2021 年度事業報告（案）を審議して頂いた結果、日印協会が業務を確実に遂行し、内容に不備がないことで、理事全員が承認いたしました。2022 年 5 月現在の事業報告書を全文掲載します。ご参照ください。

2021 年度 事業報告

一般概況

今期 2021 年度も、新型コロナウイルス感染症（コロナ禍）が各国に蔓延し、世界経済と国際関係に多大な影響を与えたことに加え、さらには 2 月 24 日以降のロシアによるウクライナへの軍事侵略が世界情勢を揺るがし、ロシアと緊密な関係を有するインドと G7 の一員として行動する我が国との関係に微妙な影響が及んだ一年となりました。

日本とインドの二国間関係において、最も象徴的なイベントである恒例の首脳相互訪問は、コロナ禍のため 2019 年度以降実現しませんでした。しかしながら、昨年は菅義偉総理の下でインドのコロナ対策のための支援が行われ、また昨年 10 月に就任した岸田文雄総理が、上記のような困難な状況下にあっても本年 3 月に訪印し、両国間において揺るぎのない強固な関係が維持されていることを示すなど、二国間関係は安定していることを示す事例が多々ありました。それらを振り返って、日印協会が 2021 年度を通して果たしてきたことを検証致します。

今期における日印二国間関係では、具体的には時系列に以下が挙げられます。

昨年 5 月 5 日に、G7 外務・開発大臣会合に出席した茂木敏充外相がジャイシャンカール外相とオンライン会談を行い、新型コロナウイルス感染症急拡大の最中であったインドに物的および資金援助を表明しました。

7 月 15 日に、JICA の協力によるヴァラーナシ国際協力・コンベンションセンターの開所式の際に、菅総理が壇上のモディ首相はじめインドの人々に対してビデオメッセージを送り喝采を浴びました。

9 月 24 日には、第 2 回日米豪印首脳会合（QUAD）のために訪米した菅総理が、モディ首相と対面で首脳会談を行いました。

その後 10 月に、わが国では岸田文雄新総理に代わりましたが、10 月 8 日に、早速、日印首脳間で電話会談が行われました。11 月 22 日には、新たに就任した林芳正外相とインドのジャイシャンカール外相との間で電話会談が行われ、日印外務・防衛閣僚会合（「2+2」）の日程調整を確認、サイバーや宇宙、経済安全保障といった新

たな分野を含む幅広い安全保障面での協力に加え、気候変動対策やデジタル、ヘルスケアといった経済面での協力を進めていくこと、日印の旗艦プロジェクトである高速鉄道事業を引き続き着実に推進していくこと等を確認しました。さらに日印が共有する「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、日印や日米豪印で緊密に連携していくことを確認しました。

この外相会談は2022年1月にも2度目となる電話会議の形式で、続いて2月に豪州にて日米豪印外相会合の機会に対面形式で開催されました。

岸田政権で首脳の直接の出会いの機会は、本年3月19日に実現しました。岸田総理は、総理に就任して初めての二国間訪問先としてインドを選んだことに言及しつつ、「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」としての両国関係を更に発展させることを確認、日本として、また岸田総理自身としても、基本的価値を共有し、戦略的に重要なインドとの関係を極めて重視しており、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のため、引き続きモディ首相と緊密に連携していきたいとの意向を伝えました。

我が森喜朗日印協会会長が総理当時の2000年に訪印した際に立ち上げた、「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」については、時を経ていまや「日印特別 戦略的 グローバル パートナーシップ」へと発展したが、「さらなる高みに引き上げる」ことを確認し、安全保障、経済、文化、人的交流など、あらゆる面で協力することで一致しました。

具体的な合意として、日印共同での訓練に加え、日印ACSA（物品役務相互提供協定）、日米豪印4か国が参加する共同訓練「マラバール」の実施など多国間での連携が活発化していること、今回署名に至ったサイバー分野に関する覚書と、安全で信頼性のある通信ネットワークの構築、サプライチェーンの多元化、強靭化を含め、共に経済安全保障上の共通の課題に取り組んでいくことに合意しました。

他方経済面では、「産業競争力パートナーシップ」、日本式ものづくり学校の取組の促進を確認し、岸田総理から特に、インドは総理が掲げる「新しい資本主義」においても重要なパートナーである旨述べ、今後5年間で官民あわせて対印投資5兆円目標を掲げました。その上で、日本企業のインドにおける円滑な活動のための更なる環境整備への支援を、末端の役人レベルまで浸透させるよう要請しました。岸田総理から、3,100億円を超える円借款7件につき言及し、日本として、インドにおける質の高いインフラ整備に協力し、持続的な成長を後押ししたいと表明しました。両首脳は、高速鉄道事業の進捗状況など挑戦目標には及ばないものの着実に進展していることを歓迎し、日印の旗艦プロジェクトとして推進していくことを確認しました。「インド北東部の持続可能な開発に向けた日印イニシアティブ」にも触れ、政情不安で民間投資に不安を抱えるミャンマーへの投資など、地域の連結性を高めるインド北東部開発における協力を着実に実施していくことに触れたのは、ビジネス関係の増進の面で今後につながるものであります。

人的交流・科学技術交流面では、本年の日印国交樹立70周年を契機として、ポスト・コロナにおける青少年交流、スポーツ交流、観光、特定技能制度を含めた人的交流を進めていくことで一致し、また、日印共同での月極域探査計画を含め、宇宙分野での協力が進展していることを歓迎、引き続き協力を進めていくことを確認しました。

以上、3月の岸田総理訪印の際に実現した3年ぶりの首脳対面会談について従来よりも詳しく述べました。その理由は、此度のメディア報道が軒並み、ロシアのウクライナ侵攻という暴挙に対してインドの態度が煮え切らない、それを岸田総理が説得できなかったと、やや批判的な論調が目立ったことに対して、日印関係は順調に進展しており、我が日印協会も日印関係増進の先頭に立っていることをあらためて強調したいからです。

協会は引き続き外務省、在インド日本大使館や各地の総領事館、JETRO、JICA, JBIC, JF（国際交流基金）などの政府系機関、また経済、文化学術界、地方公共団体などとともに可能な限り日印交流・友好関係増進に努めてきました。

協会の長い歴史を通じて発行してきた月刊誌「月刊インド」も、すべて予定通り刊行しました。

会員同士の交流の場（交流会、様々なインド）、インドビジネスの税務・会計・法務などについてのセミナーなどは、今年度もリアルな活動を企画しましたが、新たなオミクロン変異株による感染拡大が収束せず、開催を断念せざるを得ない状況となりました。しかしながら、最近多く使われる、ソーシャルメディアのZOOMやWebinarなどの手段を使い、法人会員主催による金融、法務・会計、企業進出コンサルなどのオンライン講演会、日本とインドの学生交流団体、各大学のほか、個人会員の方が新聞メディアと組んだ企画などのオンライン参加型案件を、都度会員の皆様に案内することができました。その件数は、一年間で21回に上りました。（昨年は30回）

他方、学術研究分野においては、協会内に2015年9月発足した「現代インド研究センター」(平林博センター長)が、上席研究員たる堀本武功先生ならびに小島 眞先生（ともに協会評議員を兼任）からアドバイスをいただきながら、企画立案、テーマや執筆者の選定、寄稿依頼などにより、Web版季刊誌「現代インド・フォーラム」を予定通り発刊しました。

さらに新機軸として、両先生のアドバイスにより、協会は南アジア学会の賛助会員となり、「現代インド・フォーラム」電子版を学会所属のすべての学者、研究者に送ることとしました。この季刊誌の認知度を高めるとともに、今後の執筆候補者を開拓するのが目的です。

今期は、最も関心の高いコロナ問題につき、No.49春季号で「ポスト・コロナのインド洋経済圏」について特集を組みました。No.50夏季号では視点を変え、「歴史が現代インドに及ぼした影響」についてインドの歴史に詳しい学者に寄稿をお願いしました。No.51秋季号では再びコロナ特集としました。No.52冬季号では、インドが地政学上無視できないアフガンを取り上げ、アフガン特集号としました。その中の一人、慶應義塾大学の廣瀬陽子教授は、現在のウクライナ情勢でマスコミに連日登場し、ロシアとウクライナの歴史的背景や現状の政治について解説されています。

年度内の役員の異動では、評議員として支えていただいた大島賢三元国連大使が急逝され、自動的に評議員を外れられました。

また理事・副会長人事では、大橋徹二様（コマツ取締役会長）、中村邦晴様（住友商事取締役会長）、平井康光様（三菱商事代表取締役常務執行役員）が就任し、また期途中ではありましたが、副会長に就任含みで大間知慎一郎様（三井物産取締役　前代表取締役副社長）に理事に就任いただきました。他方、宮﨑洋一様（トヨタ執行役員・アジア本部長）は、トヨタ本社のご意向により6月に退任される予定です。これらは、定款に則り6月開催予定の定例評議員会において承認される運びとなります。　（末尾に2022年6月現在の役員等名簿を添付）

次に2021年度の活動に関し、定款28条第3項の定めにより、次の各項について業務報告致します。

1. 事業活動
2. 会員状況
3. 収支状況

1. 2021年度事業活動

(1) 評議員会及び理事会の開催

2021年6月07日　2020年度決算理事会（定例、但し電磁式）
2021年6月21日　2021年度評議員会（定例、但し電磁式）
2022年3月18日　2022年度予算理事会（定例、但し電磁式）

(2) 協会機関誌『月刊インド』の発行　―公3に準ずる事業―

今期も予定通り発刊致しました。

会員へのサービス、さらには会員以外へのインドのニュースの普及を目指して刊行中の月刊誌「月刊インド」は、インドの内政、外交、日印関係に関する主要な出来事を、外務省・在インド日本大使館の協力も得て月毎にまとめた「インドニュース」という貴重な情報のほか、インドと日印関係において注目される興味ある記事を掲載してきました。

この戦前からの機関誌の蓄積データは以前マイクロフィルム化されておりましたが、一昨年前に創設以来の各号ページの写真を電磁化し、協会で保存しており、協会会員や日印研究者にとっても、インド研究の上で貴重な資料です。

予算と人手不足により、英語版はまだ着手していませんが、インド人ほかの外国人会員に多少なりとも役立つよう、英語の記事や日本語寄稿文への英語タイトルの付与など工夫を重ねてきました。

(3)　Web 版季刊誌『現代インド・フォーラム』の発行（年間 4 回発行）―公 1 に準ずる事業―

今期も予定通り発刊できました。

日本人学者や研究者のみならず、インド人ほかの外国執筆陣も投稿するようになり、一部の論文は英語版としています。英語論文については、読者の便宜のために日本語の要旨を付すことにしています。

『月刊インド』および『現代インド・フォーラム』を日本語と英語の双方で発刊することは、予算と人手不足のために難しい状況ですが、できるだけの工夫を凝らす方針です。

(4)　日印協会直接の現地視察・調査事業　―公 1 に準ずる事業―

今期も新型コロナウイルスの感染拡大により両国間の往来ができなくなったため、実施しませんでした。

(5)　日印協会が主催するなど直接間接に関わった主な事業　―公 4 に準ずる事業―

引き続き新型コロナウイルスのためイベント自粛となり、軒並みオンラインセミナーによる開催となりましたが、在日インド大使館 VCC での一部行事はリアルで行われました。

（ホームページで活動記録を掲載しておりますのでご覧ください）

2.　会員状況

(1)　法人会員：

協会の活動と財政基盤を支える法人会員の数は、2020 年 3 月末で 133 社を数えましたが、2022 年 3 月末現在 120 社となり、昨年同時期 2021 年 3 月末に比べ、つまり直近 1 年で 10 社が退会となりました（コロナ禍以降では累計 21 社退会、対して 8 社入会 会費としては約 560 万円減）。

このところ新型コロナウイルス感染症で往来が途絶え、法人会員様のビジネスが停滞した事の影響が大きいと判断していますが、奥底には、個々の企業で CSR の考え方が薄れてきたように感じ取っています。

協会としては、できるだけ脱会を防ぐため、口数減額やご退会を申し出てこられた企業のうち、10 社には一年間の休会扱いとし、新型コロナ下の特別措置として、会費の支払いはなくともサービスは提供するとの特別措置を適用してきました。

今期新入会法人様は；　埼玉で歯科診療を展開され、近い将来インドに進出をご計画の 医療法人社団 育健会様、インドですでに物流事業を手広く展開、なおも拡大を続けておられる 株式会社日立物流様、 インドの税務会計に詳しい 日本経営ウィル税理士法人様、 インドで広告・イベント事業を展開する 株式会社ケー・アンド・エル様、　デリー現地法律事務所とネットワークをお持ちの 森・濱田松本法律事務所様、　現在入会手続きをされています高品質住宅関連の ミサワホーム株式会社様　の 5 社に入会をいただき、年度内に入会手続き中の法人様は、株式会社クボタ様、富士電機株式会社様の 2 社が 22 年度早々に入会となります。

他方 2021 年度退会法人は、豊田自動織機様　エン・ジャパン様　イートウェル様　資生堂様　大和ハウス工業様　ディア様　エイチ･ティー･エル様　三菱ケミカル様　コグニティリサーチラボ様　Willing 様　の 10 社。協会幹部から鋭意翻意を促しましたが、残念ながら退会を阻止できませんでした。

※追記（2022 年 7 月）

本年度になって数社入会していただきました。

次ページには 2022 年 7 月現在の最新の法人会員一覧を転載する（新入会会員様は青字）

公益財団法人 日印協会　法 人 会 員

（五十音順 2022年7月現在）

特別法人会員 50社	株式会社アカツキ	株式会社大和証券グループ本社
	医療法人社団　育健会	一般財団法人東京芸術財団
	伊藤忠商事株式会社	株式会社東芝
	ウェブスタッフ株式会社	株式会社東横インホテル企画開発
	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所	豊田通商株式会社
	ASA Corporate Catalyst India Pvt.Ltd.	**鳥飼総合法律事務所**
	株式会社NTTドコモ	日本航空株式会社
	キヤノン株式会社	株式会社日本視聴覚社
	国際縄文学協会	日本製鉄株式会社
	国際スポーツ振興協会	**日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ株式会社**
	公益財団法人 国際文化会館	バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社
	株式会社國商	東日本旅客鉄道株式会社
	小島国際法律事務所	株式会社菱法律・経済・政治研究所
	株式会社小松製作所	株式会社日立製作所
	ジャパンペガサスツアー株式会社	フィデル・テクノロジーズ株式会社
	株式会社シンリョー	松田綜合法律事務所
	スズキ株式会社	丸紅株式会社
	住友商事株式会社	**ミサワホーム株式会社**
	株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド	株式会社ミスズ
	世界開発協力機構	三井物産株式会社
	世界芸術文化振興協会	三菱商事株式会社
	全日本空輸株式会社	武蔵野メディカル株式会社
	双日株式会社	株式会社ライズ・ジャパン
	第一三共株式会社	ランプの宿株式会社
	有限会社ダイメックス	**リッキービジネスソリューション株式会社**
一般法人会員 83社	株式会社IPパートナーズ	株式会社中村屋
	アセアン・フィナンシャル・ホールディングス株式会	西村あさひ法律事務所
	株式会社 安藤・間	日印ビジネス支援協会 株式会社
	いすゞ自動車株式会社	日産自動車株式会社
	株式会社運動会屋	**日本経営ウイル税理士法人**
	エア・インディア リミテッド	公益財団法人日本交通公社
	株式会社エトワール海渡	一般財団法人 日本国際協力センター
	エンビジョンエンタプライズソリューションジャパ	日本通運株式会社
	沖印友好協会	**日本テレビ放送網株式会社**
	鹿島建設株式会社	日本電気株式会社
	株式会社クボタ	株式会社ニフコ
	株式会社 ケー・アンド・エル	日本放送協会
	株式会社熊谷組	野村ホールディングス株式会社
	鴻池運輸株式会社	ハイカル ジャパン
	産経新聞 東京本社 正論調査室	株式会社ハウラー
	株式会社システムコンサルタント	株式会社博報堂
	有限会社シタァール	パナソニックホールディングス株式会社
	品川イーストクリニック	阪和興業株式会社
	株式会社商船三井	株式会社ピーアイ・ジャパン
	ＪＦＥスチール株式会社	日立造船株式会社
	JGreen Power Private Limited	**株式会社日立物流**
	株式会社ジェイティービー	株式会社日吉
	スタンダードチャータード銀行	富士通株式会社
	住友重機械工業株式会社	**株式会社フジテレビジョン**
	住友電気工業株式会社	**富士電機株式会社**
	セコム医療システム株式会社	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学
	ZEUS　Law	前田建設工業株式会社
	ソフトバンクグループ株式会社	株式会社みずほ銀行
	SOMPOホールディングス株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
	株式会社タマイ インベストメント エデュケーションズ	株式会社三井住友銀行
	ダイキン工業株式会社	三菱重工業株式会社
	TMI総合法律事務所	**森・濱田松本法律事務所**
	ティー・ディー・パワーシステムズ・リミテッド	株式会社三菱UFJ銀行
	帝人株式会社	株式会社ヤクルト本社
	株式会社テクノロジーOne	株式会社安井建築設計事務所
	株式会社テレビ朝日	ヤマハ発動機株式会社
	株式会社デンソー	ユーピーエルジャパン合同会社
	株式会社電通	**読売新聞東京本社**
	東京海上日動火災保険株式会社	株式会社LIXIL
	東洋アルミニウム株式会社	学校法人立命館
	東レ株式会社	YKK株式会社
	トヨタ自動車株式会社	

年度内退会法人：豊田自動織機、　エン・ジャパン　イートウェル、　資生堂、　三菱ケミカル、大和ハウス工業、　エイチ・ティー・エル、　ディア、　コグニティリサーチラボ、　Willings

新年度内退会法人：ナンギアアドバイザーズ、山九

⑵　個人会員：

2022 年 3 月末現在で 327 人、昨年同期比 20 人減となりました。3 年前に比較すると 60 人ほどの減と言えます。インド人会員 38 人（昨年同期 38 人で増減なし）、学生会員 5 人（昨年同期 17 人）。個人会員はコロナ禍の影響はさほど受けていませんが、高齢の方の辞退は防ぐ手立てがありません。

3.　収支状況

主として会費収入からなる経常収益は 22.1 百万円と、対予算では 29.5 百万円に比べ 740 万円減収、前年実績 26.6 百万円に対し 450 万円減と大幅減となりました。法人会員の退会と休会、および個人会員の退会を合わせて会費収入減が 453 万円のほか、広告収入減もありました。この状況下にもかかわらず、現金による寄付金として個人会員から 6 件計 34.5 万円の浄財をいただきました。コロナ禍のインドの役に立ててほしいとの趣旨をかなえるべく、最善の使途を模索しています。

他方、主催事業開催事業費や月刊誌・季刊誌発刊、ホームページなどの情報発信費用からなる直接事業費、および役員報酬、職員給与、事務所費用などからなる間接事業費の二つから構成される経常費用は 23.1 百万円で、前年の 24.0 百万円に対してわずかに支出を抑えることができました。3 年前の実績 30.0 百万円に対して連続で支出を抑えています。

その結果、100 万円の赤字となりました。

なお、内閣府の租税特別措置法第 26 条の 28 の 2 第一項に規定する要件を満たした結果、税額控除適用団体認定を更新いたしました。

2021 年度決算理事会　**続き**

第 2 号議案「2021 年度事業報告（案）の承認の件（決議事項）

送付の「2021 年度決算報告（案）」を審議して頂いた結果、理事会の全会一致により原案通り承認された。

第 3 号議案「2022 年度定例評議員会の招集」の承認の件（決議事項）

添付の「2022 年度定例評議員会の招集（案）」に基づいて説明し、6 月 9 日（木）に評議員会の招集を図ったところ、出席理事の全会一致により原案通り承認された。

第 4 号議案「2022 年役員の改選」（報告事項）

添付資料に基づいて、一部の評議員、理事及び監事が改選されることを説明し、重任予定の評議員、理事及び監事、並びに退任と推奨する信認理事の予定を報告し、次期の定例評議員会へ推奨することを承認した。

退任予定理事：森喜朗、宮崎洋一、近藤正視

就任予定理事：安倍晋三、齋木昭隆、笠井亮平、金澤勇一、西本達生

第 5 号議案「会員状況の報告」（報告事項）

添付資料に基づき説明、報告がなされた。

2022 年度定例評議員会

議案：
第 1 号議案：評議員会議長の選任に関する件　(決議事項)
第 2 号議案：議事録署名人の選出に関する件　(決議事項)
第 3 号議案：「2021 年度決算報告（案)」の承認の件　(決議事項)
第 4 号議案：「2021 年度決算及び決算関係書類」の承認に関する件　(決議事項)
第 5 号議案：「2022 年評議員、理事、監事の改選」の承認の件　(決議事項)
第 6 号議案：「会員状況」の報告の件　(報告事項) 議事の経過については、林 康夫評議員を議長に選任し、決議事項、報告事項とも滞りなく進められ、議長より上記 1～6 の議案が適切に審議され、原案通り承認されて全議事を終了した。

2022 年度臨時理事会（電磁式）

その後、2022 年 6 月 14 日に役付き理事を決定する理事会（電磁式決議）により下記決定いたしました。
新理事と合わせてご紹介いたします。

代表理事・会長：　安倍 晋三　(元内閣総理大臣)
代表理事・理事長：　齋木 昭隆　(元駐インド大使、元外務次官)
理事・副会長：　平林 博　(前日印協会代表理事・理事長　元駐インド大使)
理事・副会長：　大間知 慎一郎　(三井物産取締役)
常務理事　：　西本 達生　(前日印協会事務局長)
理事　：　金澤勇一　(豊田通商グローバル部品・ロジスティックス本部 COO)
理事　：　笠井亮平　(岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員教授)
理事　：　笹田 勝義（前日印協会常務理事)

※追記（2022 年 7 月 11 日）
会長に就任した安倍 晋三元総理の急逝により、今後の役員体制は検討中となっております。

公益財団法人 日印協会　役 員 等　名 簿

2022年6月23日

代表理事・会長	安　倍　晋　三	第90代･第96代･第97代･第98代内閣総理大臣
代表理事・理事長	齋　木　昭　隆	元駐印大使　元外務事務次官
評議員	小　島　　眞	拓殖大学名誉教授
評議員	渋　澤　　健	シブサワ アンド カンパニー代表取締役
評議員	堂　道　秀　明	前JICA副理事長 元駐印大使
評議員	ペ マ・ギ ャ ル ポ	拓殖大学教授
評議員	林　　康　夫	JETRO顧問　元中企庁長官　元JETRO理事長
評議員	堀　本　武　功	国際政治学者　元京都大学特任教授
評議員	松　田　純　一	松田綜合法律事務所所長
理事・副会長	鈴　木　　修	スズキ株式会社相談役
理事・副会長	大　橋　徹　二	コマツ取締役会長
理事・副会長	中　村　邦　晴	住友商事取締役会長
理事・副会長	平　井　康　光	三菱商事 代表取締役常務執行役員
理事・副会長	大 間 知 慎 一 郎	三井物産顧問
理事・副会長	平　林　　博	前日印協会理事長　元駐印･駐仏大使
理事	大　内　晴　美	大内晴美税理士事務所所長
理事	笠　井　亮　平	岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授
理事	金　澤　勇　一	豊田通商グローバル部品・ロジスティックス本部COO
理事	笹　田　勝　義	前日印協会業務執行理事・常務理事
理事	竹　中　千　春	元立教大学法学部教授
業務執行理事・常務理事 ※	西　本　達　生	前日印協会事務局長　元インド日本商工会初代事務局長
理事	原　　佑　二	元日印協会業務執行理事・常務理事　元インド三菱商事社長
理事	半　田　晴　久	世界芸術文化振興協会会長
理事	比　良　竜　虎	株式会社シンリョー相談役
理事	増　田　泰　三	有限会社シタァール代表取締役
理事	山　田　真　美	日印芸術研究所言語センター長
監事	江　田　　仁	元帝京平成大学教授　元三菱重工インド代表
監事	高　梨　恒　弘	高梨恒弘税理士事務所所長
顧問	前　田　専　學	東京大学名誉教授　中村元東方研究所名誉理事長兼研究顧問
顧問	谷　野　作 太 郎	(公財)日中友好会館顧問　元駐印･駐中大使
顧問	田　原　総 一 朗	田原総一朗事務所代表　ジャーナリスト
顧問	榎　　泰　邦	榎インド総合研究所代表　元駐印大使
顧問	八　木　　毅	元駐印大使　前駐独大使
顧問	勝　田　友　治	元日印協会理事　元㈱竹中工務店

（注）※は常勤、他は非常勤

就任順または氏名の５０音順

2. 特集シリーズ　歴代元駐インド日本大使が日印国交樹立 70 周年を振り返る
第 4 回　私とインド
India and I

元駐インド日本大使　公益財団法人日印協会評議員
堂道秀明

1.　思いがけないインドへの発令

私は 2007 年から 2011 年まで駐インド大使を拝命したが、それは私にとって思いがけないものだった。長年の外務省勤務でインドに関わったことがほとんど無かっただけではなく、唯一の経験と言えば 1998 年のインドの核実験に対し、インドに対する我が国の新規円借款停止を主導したことぐらいだったからだ。当時私は経済協力局の審議官をしており、インドとの協力より我が国の ODA の原則を守る方を優先した。だが当時インドへの円借款のパイプラインが 1000 億円程度はあり、しばらくはこれで繋げる事ができると判断した事は覚えている。

このような私であったが、インドへの赴任は楽しみであった。とりわけ私の気持ちを前向きなものにしてくれたのは当時次官であった谷内正太郎さんであった。谷内さんはこう言った。「これから二国間関係を飛躍的に拡大できる国があるとすれば、それはインドとロシアだ」、現在ロシアについては全く逆の展開となっているが、インドについての彼の予言は見事に的中したし、私もそのようなヴィジョンに貢献するつもりでインドに赴任できた。目標はあらゆる経済活動指標において日中関係のレベルに追いつくことである。

2.　圧倒的なダイナミズムと日本の立ち位置

インドに赴任してまず実感したのがインドのダイナミズムだ。インドの経済が 2004 年ぐらいから急成長し始めたこともあろうが、自信も戻っていた。2007−2008 年の世界的な金融危機を受けてグローバル経済の牽引役として最初の G20 首脳会議が米国で開かれたのが 2008 年だが、これに先立ち欧州の首脳が頻繁にインドに来てインドへの働きかけを強化していた。この時我が国や米国はどちらかと言えば G7 に固執していたと思うが、欧州の動きを見ていて、欧州諸国は米国にリーダー的地位を譲って久しいがこのように新しい国際秩序を作っていくのかと考えさせられたものである。

他方、我が国の存在感も増していた。インドの成長に日本の経済界も注目し始め、政府は経産省を中心としてデリー・ムンバイ産業大動脈構想を打ち出し、その中核のフラッグシッププロジェクトとして高速貨物鉄道建設を進めようとしていた。

しかし、私が赴任した当初、日本が建設に協力する高速貨物鉄道はデリー・ムンバイ間のいわゆる西回廊だけでなく、デリー・コルカタ間の東回廊も含むとする認識が何故かインド側に残っていた。2007 年、額賀財務大臣がアジア開発銀行に関する事案で訪印し、マンモハン・シン首相を首相公邸に表敬訪問した際、首相はまさにそのような前提で話し始めた。この時私も同席していたが、咄嗟にこれはまずいと思った。大臣の許可を得て日本は東回廊まではできないと初めてはっきり断ったのだ。マンモハン・シン首相が目を丸くして驚いたのを良く覚えている。

また、機関車を電気機関車とするのか、ディーゼル車とするのかも決まっていなかった。ある時、首相の特使という人が突然私を訪ねて来て、「何故日本はディーゼルに反対するのか、インドには山岳地帯もあるし、ディーゼルの方が馬力がある」と言うのだ。これまで環境への影響を中心に説明していた日本側の説明には納得していないと言う。そこで私は答えた。

「高速貨物鉄道へのファイナンスは機関車などを日本より調達するとの条件がつくが、日本ではディーゼル機関車は作っていない」このようなやりとりがその他の案件でも多々あったが、振り返れば、インド側の首脳部と揺るぎない信頼関係を作る上で役立ったように思う。

私は日印関係は相互に抱く親近感と、歴代の首脳レベルでの二国間関係では稀有とも言える緊密な歴史的交流に支えられてきたと思う一方、これから世界でもトップレベルの経済大国に発展していくであろうインドに対する我が国企業、経済界の関心はベトナム等東南アジアに対する関心と比較してもまだまだ低く、欧米の対印認識ともギャップがあり、このままでは日本の発展のためアジアの需要を取り込めと言っても最大の市場となりうる

インドは取り込めない懸念があると考えていた。そのため、経済関係、国民レベルの交流を加速化させる事にとりわけ注力した。先述した「日中関係のレベルに追いつけ」である。在任中、包括的経済連携協定の締結、IIT(インド工科大学）ハイデラバード校との協力などができた。インドに拠点を置く日本企業も年々増えてきた。何年か駐在し離任する企業の幹部の挨拶も、「これでやっと解放されます」から「また戻ってきます」に変わってきた。

なお、IIT ハイデラバード校への協力は、マンモハン・シン首相からのオファーであった。

当時インドには 7 つの IIT が各地にあり、IT 分野などで優秀な学生を多数輩出していたが、欧米諸国が IIT に古くから様々な形で協力して、卒業生もいち早く採用しているのと異なり、日本との結びつきのある大学は皆無であった。そこでインド側で IIT を更に増設することになった際、日本と提携する IIT を作るべしと言い出したのがマンモハン・シン首相であった。

同首相にはインドは日本に恩があるとの想いがあった。同首相が財務大臣をしていた 1991 年、インドは湾岸戦争の影響も受けるが長年の社会主義的政策の行き詰まりでデフォルトの危機にあった。その時支援要請のため訪日していたマンモハン・シン財務大臣に対し当時の橋本大蔵大臣、内海財務官が資金提供に同意し、そのお蔭でインドは市場主義的な経済政策への抜本的変革を成し遂げることができた。そして今日の成長の基盤が作られたとの想いだ。同首相が首相として最後に訪日したのは 2013 年であったが、お孫さんまで訪日に同行した。

私は 2011 年にインドを離任するが、その後の 10 年を含め今日までの日印関係の目覚ましい発展を考えるに、こうした原動力の源となっているのが毎年の両国首脳の相互訪問だ。首脳同士の信頼関係構築はもとより、戦略性を持たせたパートナーシップと言う枠組みの下で物事が具体的にかつ着実に進む仕組みになっていることが大きい。毎年の進展を首脳レベルで確認するのだから、うかうかできない。このような毎年の首脳の相互訪問は私がいた当時、日本側ではインドとの間のみ、インド側では日本とロシアのみであった。その後印中間でも同じ仕組みができたと聞いた。

3. ナレンドラ. モディ首相

私がナレンドラ.モディ首相と最初に会ったのは 2007 年のことだ。当時彼はグジャラート州の州首相を勤めていた。2007 年、モディ州首相から 2001 年にカッチ県で起きた大地震から復興を遂げたので見に来て欲しいとのお誘いを受けた。しかし、いざ行こうと思ったところ、大使館の同僚を含め皆が反対した。モディ州首相は 2002 年にグジャラート州で起きた暴動の責任を問われ、欧米諸国からボイコットされており、米国は査証も出さない。そうした人の要請を受ける必要はない、と言う。しかし、私は出席することに決めた。地震の際には日本も支援をしており、そこから復興したことに対し祝意こそ表すべきところ、ボイコットする理由はないと考えた。

案の定、招待に応じた大使は先進国では私だけ、あとは ASEAN から数名のみであった。グジャラート州の様々な文化を表現する華やかな式典も印象的だったが、私はこの際モディ州首相とはどんな人なのか是非会ってみたいと思った。モディ氏は先述の暴動において、イスラム教徒がヒンドゥー教徒に多数殺されているのにこれを傍観したなどと非難されている。しかし、その後の選挙でも信任を受けていることに加え、グジャラート州のガヴァナンスと経済指標は鉱工業、農業等いずれも他の州を大きく凌駕していた。そして実際にお会いして正直驚いた。インドが抱える問題、例えば水、エネルギー、土地収用、労働問題、汚職などあらゆる問題についてどのように解決すべきと思うか聞いたのだが、モディ州首相のヴィジョンが傑出しており、かつ実行を伴っていることに気づき深く感銘を受けた。これが最初の出会いだったが、直ぐに VIBRANT GUJARAT（2003 年度に当時グジャラート州首相だったモディ首相の肝いりで初めて開催された、インド最大規模の投資誘致イベント）に招待を受けた。

更に 2009 年の式典には最初のパートナー国として出席することになった。ラタン・タタさん、ムケッシュ・アンバニさんなどインドのほぼ全ての大財閥が揃って出席する中、数万人とも思われる聴衆を前にしてひな壇の中央、モディ州首相のすぐ横に座らされスピーチして欲しいと頼まれた。

この時私は、モディ州首相がインドの首相になるとは夢にも思っていなかった。しかし、その傑出した指導力と人間性に魅力を感じていた。私の離任後の 2014 年、モディ氏は BJP を率いて総選挙で圧倒的な勝利を得て首相になった。選挙期間中ガバメント（government）とガヴァナンス（governance)の違いに焦点を当て、国民に分かりやすく説明しガヴァナンスを実行すると約束したのが印象的だった。

本年 3 月、岸田総理の訪印の際、経済界からスズキの鈴木俊宏社長が同行した。私もスズキの社外取締役として社長と共に訪印する機会を得、社長や他の役員と共にモディ首相を公邸に表敬訪問することができた。私を見るなりモディ首相がスズキのお陰で 10 数年来の友人に会えることができたと歓迎してくれたのが嬉しかった。

モディ首相は 2024 年に総選挙を迎えるが、この選挙に勝利すれば少なくともあと 7 年は首相としてインドをリードすることとなる。日本とインドの関係を更に飛躍的に拡大する好機となるだろう。　（2022 年 4 月　記）

堂道秀明　（どうみち・ひであき）

日印協会評議員。

東京大学法学部卒業後、外務省入省。中近東アフリカ局アフリカ第二課長、欧亜局東欧課長、駐エジプト公使、総務課長等を経て、2003 年に中東アフリカ局長に就任。その後、駐イラン特命全権大使（2004～2007 年）、駐インド・ブータン特命全権大使（2007～2011 年）、経済外交担当特命全権大使を歴任。2012 年から 16 年まで国際協力機構(JICA)の副理事長および顧問を務めた。2020 年よりスズキ株式会社取締役。

3.　日印協会での日々を振り返って
Looking Back on My Days at JIA

日印協会理事　笹田勝義

2022 年 6 月 9 日に開催された定例評議員会にて、私（笹田勝義）は日印協会常務理事を辞任し、非常勤理事に選任されました。常務理事在勤の 8 年間には、多くの日印協会会員の皆様やインドに縁の深き方々に、様々な教えを頂き、インドを通しての感銘深い日々を過ごすことが出来ましたこと、心より感謝申し上げます。常務理事の職務を離れるに当たり、インドとの関わりや日印協会との思い出に触れて、退任の挨拶とさせて頂きます。

私が 35 年ほど前に出張でニューデリーに出向いたのが、初めてのインドとの接点であった。インドの地に初めて降り立った時、何故か『黒い！』と印象を受けたことを思い出す。ネガティヴな『暗い！』との印象では決してない。多分、機中から見る街並み、車窓と通して見る生活空間に色彩的に『黒い』との印象を持ったのであろうと思う。悪印象ではなかったが、明るさは感じなかった。

私は三菱電機に勤務をしており、この頃は、各社とも同じような海外展開の様相であったが、三菱電機もその例に漏れず、先ずは中国市場を狙うべしとの一辺倒であった。その中で、今後はインドの世界が来ると関連部門に触れ回った。やがて、インド駐在員の辞令が私に降りた。1996 年 5 月 5 日子供の日に、灼熱のニューデリーの地に三菱電機代表として赴任した。以来、インドとの縁は切っても切れない生活が始まった。

慣れない駐在員業務に加え、インフラが整わないインドの生活を超多忙に過ごしていたが、当時、駐印日本大使館に全権大使として着任されていた前日印協会理事長、現副会長理事の平林博様に大変にお世話になった。その縁で、三菱電機を退職後、日印協会にお世話になることになった。2007 年に 1 年間在籍したが、体調思わしくなく、一度リタイアしたが、2014 年 5 月から常勤の常務理事として勤務を再開し、この 6 月まで 8 年程日印協会にて、会員の皆様やインドに関わる方々へのインド情報収集と交流の機会の提供に関与してきた。

この間、公益財団法人としての在り方や日印協会の運営、インド情報の提供の仕方、交流の機会創出等に直接携わり、インドの奥深さを実感すると同時に、インドの立ち位置の難しさ、会員やインドに関わる方々へのインドを理解して頂くことの難しさを日々痛感しての業務遂行であった。社会の経済状況に比例するように法人会員の増減があり、長きに亘って日印協会を支援して下さった個人会員の方々の高齢化等があり、会員会費で運営されている協会経営もままならぬことが多く、会員の方々に、日印協会の会員メリットを示し切れず、ご心配をおかけしたこと、自分の力足らずを痛感していた。このように、日印協会に関係している方々の温かいご指導とご

協力を頂き、現在に至っているものの、ここ１,2 年に、日印協会の発展性に聊かの疑問を持つようになってきた。即ち、現状のままでは心機一転のために立ち塞がる、一つの大きな壁であろうと感じ始め、何らかの打破が必需と思うようになってきていた。このような中、会長、理事長の交代の話が沸き上がり、マンネリ化を防ぐためにも世代交代の時期であろうと痛感し、私も日印協会のより大きな発展のために、新感覚の新しい世代に引き継ぎたいと思うに至った次第である。

幸いにして、森喜朗前会長と平林博前理事長の後任として、余りにも知名度が高く、インドに縁深い、安倍晋三元総理を会長に、齋木昭隆元駐印大使、外務次官を理事長に頂き、また、私の後任として、前日印協会事務局長の西本達生常務理事と石井茂新事務局長の就任をお願いすることになった。新しい日印協会運営方針と活動目標に向かって、事務局一丸となって、活動をして頂きたいと心より願うものである。

最後に、新しい布陣のマネージメントによって、歴史ある日印協会が更なる発展をすることを大いに期して、常務理事の退任の挨拶に代えさせて頂きたい。長い間有難うございました。　　（2022 年 7 月 4 日　記）

4. インドニュース（2022 年 6 月）
News from India

1　内政

【ＢＪＰ】

6 月 5 日

●ＢＪＰは、ムスリムへの侮辱行為を行い同党規則に違反したとして、ＢＪＰナショナル・スポークスパーソンのナブール・シャルマ氏、及び同党デリー支部広報部門長のナヴィーン・クマール・ジンダル氏を 6 年間の党員資格停止処分にした旨発表した。両名は 5 月末から 6 月初頭にかけ、テレビやツイッター等で予言者ムハンマドを侮辱する様な発言やコメントを投稿、国内のムスリム・コミュニティー（及び世界各国）を中心に多くの抗議の声が上がっていた。

【マハーラーシュトラ州】

6 月 24 日

●タークレー・マハーラーシュトラ州首相（シブ・セナ党首）は、同州下院議長に対し、エークナート・シンデ議員らの議員資格取り消しを要求した。

●マハーラーシュトラ州下院議会副議長のもとに、シブ・セナ離反議員 34 名の署名が書かれた、同副議長宛ての不信任決議案が電子メールにて届けられた。同副議長は決議案が匿名の電子メールによって送られた事を理由に同案を拒否した。

6 月 26 日

●エークナート・シンデらシブ・セナ離反議員は、マハーラーシュトラ州下院議長によって拒否された同州下院議長への不信任決議案に関し、最高裁判所に提訴した。

6 月 29 日

●マハーラーシュトラ州知事が、タークレー同州首相に対し、同州議会での信任投票の実施を指示した。

●タークレー・マハーラーシュトラ州首相が辞任した。

6 月 30 日

●エークナート・シンデ・マハーラーシュトラ州議会議員（シブ・セナ）がマハーラーシュトラ州の新州首相に就任、並びに、デヴェンドラ・ファドナビス同州議会議員（ＢＪＰ、元同州首相）が同州副首相に就任した。

【ヒマーチャル・プラデシュ州】

6 月 14 日

●モディ首相は同州を訪問し、今年末に控える同州議会選挙向けたＢＪＰによる選挙キャンペーンを開始させた。

【カルナータカ州】
6月1日
●当地メディアは、カルナータカ州のＤＫシヴァクマール・同州コングレス委員長が、脱税の疑いで裁判所への出頭を命じられた旨報じた。
6月20〜21日
●モディ首相はベンガルール及びマイソールを訪問した

【アッサム州】
6月9日
●ヒマンタ・ビスワ・サルマ・アッサム州首相（ＢＪＰ）が同州内閣の改造を実施し、2名の新閣僚が宣誓を行った。

【ウッタル・プラデシュ州】
6月3日
●モディ首相は同州を訪問し、8000億ルピー相当の各種開発計画の定礎式に参加した。

【グジャラート州】
6月10日
●モディ首相は同州を訪問し、ナヴサリ市で医療センター等複数開発計画の定礎式に参加。その後、アーメダバード市に移動し、印国立宇宙促進・認可センター本部の落成式に参加した。この度のモディ首相による訪問において305億ルピー相当の各種開発計画の定礎・落成式が行われた。
6月16〜17日
●モディ首相は今月2度目となる同州訪問を行い、2100億ルピー相当の各種開発計画の定礎式に参加した。

【コングレス】
6月1日
●印財務省監視局は、ナショナル・ヘラルド紙に関する汚職の疑いで、ソニア・ガンディー・コングレス党暫定総裁、及びラーフル前総裁に対し出頭命令を発出した。

【大統領選挙】
6月9日
●印選挙管理委員会は、コヴィンド大統領の任期終了（7月24日まで）を受け、第16回大統領選挙の各日程を発表した。候補者指名の締め切りは6月29日、投票は7月18日、開票は7月21日を予定している。
6月22日
●7月に予定される印大統領選挙に関し、与党側は指定カースト（ＳＴ）出身の女性であるドラウパディー・ムルム元ジャールカンド州知事を、野党側はヤシュワント・シンハ元財務・外務相をそれぞれ大統領候補に指名した。

【副大統領選挙】
6月29日
●印選挙管理委員会は、ナイドゥ副大統領の任期終了（8月10日まで）を受け、副大統領選挙の各日程を発表した。候補者指名の締め切りは7月19日、投票は7月22日、開票は8月6日を予定している。

【上院議員選挙】
6月10日
●本年6月から8月にかけて任期満了を迎える15州57議席を巡る上院議員選挙投開票が実施された。ＢＪＰはシタラマン財相やゴヤル繊相含む22名（3名減）が当選、ウッタル・プラデシュ州で議席を増やしたものの、ラ

ジャスタン州やアンドラ・プラデシュ州で議席を減らし、上院（全 250 議席）での保有議席数は 92 議席となった。なお、投票の行われた上院議席の内、11 州議会 41 議席の立候補者は、対立候補無しのため無投票で当選した。

2　経済

●6 月 25 日
インド政府は 3,000 トンの小麦をアフガニスタンに供給したことを発表した。ＷＦＰとのパートナーシップにより、33，500 トンの小麦輸出に成功している。

3　外交

（印・アフリカ諸国関係）
6 月 1 日
●ジャイシャンカル外相が、ラマコエ・レソト外相とニューデリーで会談を実施し、二国間協力の機会創出と開発パートナーシップ強化の見通しについて議論した。
6 月 1～3 日
●ナイドゥ副大統領が、セネガル大統領を訪問し、インドがアフリカに対して緊密に関与していくことを確認した。
6 月 22 日
●ジャイシャンカル外相が、アディスアベバを訪問し、ゼウデ・エチオピア大統領と会談を実施した。両国は、二国間協力について議論したほか、地域や国際的な状況について意見交換を行った。

（印・カナダ関係）
6 月 1 日
●ジャイシャンカル外相が、ジョリー・カナダ外相と電話会談を実施し、二国間協力の拡大方法に加え、ウクライナ侵攻によるインド太平洋や全世界における影響について、意見交換を行った。

（印・仏関係）
6 月 2 日
●ジャイシャンカル外相が、ル・ドリアン・仏外相と電話会談を実施し、二国間の戦略的協力やその他事項について議論したほか、ウクライナ侵攻やインド太平洋について意見交換を行った。

（印・オーストリア関係）
6 月 2 日
●ジャイシャンカル外相が、「ＧＬＯＢＳＥＣ 2022 Ｆｏｒｕｍ」のサイドラインで、シャレンベルク・オーストリア外相と面会した。

（印・スロバキア関係）
6 月 2 日
●ジャイシャンカル外相が、ヘゲル・スロバキア首相を表敬し、コルチョク・スロバキア外相とも面会した。

（印・モンテネグロ関係）
6 月 3 日
●ジャイシャンカル外相が、ジュカノビッチ・モンテネグロ大統領と面会し、観光や投資、医療、気候変動などを含む重要事項について議論した。

（印・カタール関係）
6 月 5 日
●ナイドゥ副大統領が、カタールを訪問し、シェイク・タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ首相を訪問し、二国間関係の発展を肯定的に評価したほか、全ての領域で歴史的友好関係をさらに強化することで合意した。

（印・イラン関係）
6 月 8～10 日
●アブドラヒアン・イラン外相が、8 日から 10 日にかけて訪印し、ジャイシャンカル外相と会談したほか、モディ首相を表敬、ドヴァル国家安全保障顧問とも面会した。両大臣は、政治、文化などを含む二国間関係の全範囲について議論した。

（印・シンガポール関係）
6 月 15 日
●ジャイシャンカル外相が、バラクリシュナン・シンガポール外相とニューデリーで会談を実施し、両国の二国間アジェンダを前進させることを確認した。

（印・ＡＳＥＡＮ関係）
6 月 16～17 日
●ジャイシャンカル外相が、ニューデリーで開催された、ＡＳＥＡＮ・印特別外相会談（ＳＡＩＦＭＭ）に参加し、ＡＳＥＡＮとインドの対話関係 30 周年を記念した。また、閣僚は地域や国際的な発展やパンデミック後の経済回復について意見交換を行った。
6 月 17 日
●ジャイシャンカル外相が、ＡＳＥＡＮ・印特別外相会談（ＳＡＩＦＭＭ）のサイドラインでブルネイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナムそれぞれの外相と会談を実施した。

（印・タイ関係）
6 月 16 日
●ジャイシャンカル外相が、カチャナラック・タイ副首相兼外相特使と会談を実施し、ミャンマーに関する懸念や評価について意見交換を行った。

（印・ブルネイ関係）
6 月 16 日
●ジャイシャンカル外相が、エルワン・ブルネイ第二外務相と会談を実施し、二国間協力を前向きに評価したほか、貿易や投資、エネルギー、宇宙問題について議論した。

（印・バングラデシュ関係）
6 月 20 日
●モメン・バングラデシュ外相が、ナイドゥ副大統領を表敬した。

（印・豪関係）
6 月 21 日
●ジャイシャンカル外相が、マールズ豪副首相兼防衛相と会談を実施し、現代の課題に効果的に対処するために両国の戦略的パートナーシップを強化することで合意した。

（印・ＵＡＥ関係）
6 月 28 日
●モディ首相がＵＡＥを訪問し、ムハンマンド大統領と会談を実施し、先月亡くなったハリファ大統領に対して

哀悼の意を示した。

（英連邦首脳会議）
6 月 22～23 日
●ジャイシャンカル外相が、英連邦首脳会議で民主主義、平和、ガバナンスに関するスピーチを実施し、コロナ後の回復や気候変動、現在進行中の世界的な紛争も含めた現代の深刻な課題に対して、一丸となることが重要であると強調した。
●ジャイシャンカル外相が、英連邦首脳会議のサイドラインで、各国外相と会談を実施した。（オマモ・ケニア外相、コートニー・ベリーズ外相、ジョリー・カナダ外相、スミス・ジャマイカ外相、ビルタ・ルワンダ外相、ピーリス・スリランカ外相、フランシス・シエラレオネ外相）

（ＢＲＩＣＳ）
6 月 23～24 日
●モディ首相が、ＢＲＩＣＳオンライン首脳会合に出席し、ＢＲＩＣＳアイデンティティの強化を呼びかけ、ＢＲＩＣＳ文書のオンラインデータベース、ＢＲＩＣＳ鉄道研究ネットワークの設立、及び中小零細企業間の協力強化を提案した。また、繊細な事案は政治化されるべきではないが、ＢＲＩＣＳメンバーはそれぞれの安全保障上の懸念を理解し、テロリスト指定において相互協力すべきと述べた。

（G7）
6 月 26～28 日
●モディ首相が、G7 のサイドラインで、各国首脳と会談を実施した。（ウィドド・インドネシア大統領、ショルツ・ドイツ連邦首相、トルドー・カナダ首相、フェルナンデス・アルゼンチン大統領、ラマポーザ・南アフリカ大統領）
●モディ首相が、G7 のサイドラインで、各国首脳と立ち話を実施した。（ジョンソン・英国首相、ドラギ・イタリア首相、バイデン・米国大統領、マクロン・フランス大統領）
●モディ首相が、G7 のサイドラインで、フォン・デア・ライエン・欧州委員会委員長と会談を実施した。

4　日印関係

6 月 28 日
●岸田文雄内閣総理大臣は、G7 のサイドラインにおいて、モディ首相と立ち話を実施した。
6 月 30 日
●インド高速鉄道に関する第 14 回合同委員会
　オンライン形式で開催し、ムンバイ＝アーメダバード間高速鉄道事業の円滑な推進に向け、土木工事等の進捗を確認すると共に、今後も同事業を着実に進めていくことを確認した。
●第 4 回日・インド・サイバー協議
　オンライン形式で開催し、両国のサイバー政策やサイバーセキュリティ戦略、両国が直面しているサイバー空間の脅威、ＩＣＴサプライチェーン・リスクや 5G 政策について意見交換を行うとともに、能力構築支援関連の二国間協力や国連、日米豪印、ＡＳＥＡＮ地域フォーラムにおける協力についても議論し、両国は、次回協議を適切な時期に対面で開催する方向で調整を進めることで一致した。

今月の注目点：G7 サミット　モディ首相スピーチ
　モディ首相が、G7 首脳会合における「気候変動・エネルギー・保健」及び「食料安全保障・ジェンダー平等」に関するセッションでスピーチを実施した。セッションでは「インドは世界人口の 17%を占めているにも関わらず、世界に占める二酸化炭素排出量は 5%に過ぎない。我々はエネルギー容量の 40%を非化石燃料から供給するという目標を 9 年前に達成し、10%をエタノール配合のガソリンから供給するという目標を 5 ヶ月前に達成している。インドには世界初の完全な太陽光操業の空港があり、巨大な鉄道システムはこの 10 年でネットゼロになる。」などと述べた。

5. 新刊書紹介
Books Review

§日印協会発行『現代インド・フォーラム』2022 年夏季号　No. 54

「現代インド・フォーラム 2022 年夏季号 No.54」は、下記日印協会ホームページにて一般公開しております。会員には 7 月 1 日にメールに PDF を添付し配信しております。

ぜひご覧ください。

https://www.japan-india.com/forum/586ba4b0480efb2418c0ac2317b57cfd9280dd77

今号では、「インドとロシアの関係：ウクライナ侵攻をめぐって」を特集し、下記 3 論文を掲載しております。

1. ロシアとインド：対米バランスと中央ユーラシア協商
   岩下明裕（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

2. インドとロシア：その「同盟観」を考える
   吉田 修（広島大学大学院人間社会科学研究科教授）

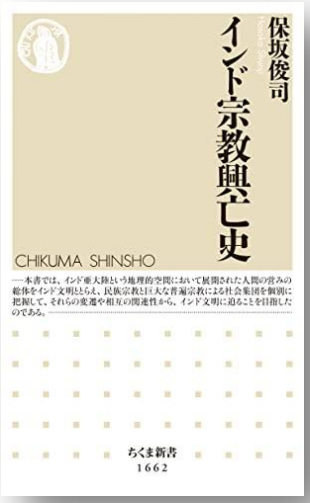
3. インドはなぜロシア非難決議に棄権したのか
   笠井亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授）

本誌に関してご意見・ご感想等ございましたら、日印協会までご連絡ください。

§『インド宗教興亡史』（ちくま新書）

著者：保坂 俊司　　出版社：筑摩書房

価格：968 円（本体 880 円＋税）　ISBN: 978-4-480-07487-4



本書で、著者はインドでのバラモン教（ヒンドゥー教）、仏教、ジャイナ教、シク教、イスラム教を比較しながらそれぞれの関連性を明らかにしていく。

仏教誕生の地、インド。日本からの旅行者には仏教文化の遺跡巡りが人気だ。なのに、インドでの仏教徒は全体の 0.7%（2011 年国勢調査）。なぜインドでは仏教が衰退したのか、それを知りたいと思い読み始めた。

インド史に明るくない私には、難しく感じる部分もかなりあったが、7 章「仏教盛衰の比較文明学的考察」は興味深かった。インド仏教は、聖俗分離より僧侶階級は家庭をもたないことから、組織維持にもハンデがあり、平等の教えのため、バラモン教の社会的不条理（カースト制度など）と完全に対抗することになり共生できずに弱体化していったという。

本書はかなりの部分をインド仏教に割いている。他の宗教についても仏教と比較している部分が多い。　　（日印協会　山本真里枝）

目次:

序　章　比較文明学と宗教
第 1 章　ヒンドゥー・ナショナリズム
第 2 章　ヴェーダの宗教、バラモン教、ヒンドゥー教
第 3 章　バラモン教とインド仏教
　1　ウパニシャッドの申し子
　2　大乗仏教の意義
第 4 章　シク教の理想と挫折
第 5 章　ジャイナ教、ゾロアスター教、キリスト教
　1　ジャイナ教
　2　ゾロアスター教
　3　キリスト教
第 6 章　イスラム時代のインド
第 7 章　仏教盛衰の比較文明学的考察

6. イベント紹介とお知らせ
Japan-India Events ＆ Information

◆ 2022 年 7 月 25 日 ムーンリンク主催オンラインセミナー「Action WITH India」

【基調講演】サンジェイ・クマール・ヴァルマ氏（駐日特命全権インド大使）
「インドと日本が、切り拓く未来」
【スペシャルトーク】ジュネジャ レカ ラジュ氏（亀田製菓株式会社 代表取締役会長 CEO）
「インド出身 CEO に聞く。日本企業の魅力、インドそして世界市場との向き合い方」
日時：2022 年 7 月 25 日（月）16～17 時 （日本時間／申込み締切 7 月 22 日）
会場：オンラインライブ配信（アーカイブあり）定員：先着 500 名（無料）
言語：日本語（インド大使は英語のみ・アーカイブは日本語字幕付き）
主催：ムーンリンク株式会社　　後援：駐日インド大使館、日印協会、民間外交推進協会（FEC）など
詳細と申し込みはこちらまたアーカイブのみ視聴も可能ですので事前にお申し込みください。
https://www.indiajapanfuture.com/actionwithindia1
またアーカイブのみ視聴も可能ですので事前にお申し込みください。

◆ 2022 年 9 月 2 日　チャンドラ・ボース生誕 125 年講演会「チャンドラ・ボースと日本」（仮題）

日時：2022 年 9 月 2 日（金）　場所：インド大使館 VCC 講堂
詳しい講演者などは封入チラシをごらんください。

◆ 2022 年 10 月 1 日　丸橋広実モヒニアッタム舞踊団　ガラス絵遊戯　「インドの舞」

日時：2022 年 10 月 1 日（土）開場 17:30 開演 18:00
会場：座・高円寺 2
全席自由　　前売 4,000 円　　日印協会会員は 3,500 円に割引（申し込みの際にお伝えください）
当日 4,500 円、聾・難聴者 3,500 円
詳しくは封入チラシをご覧ください。

◇ 協会事務局からのお願い ◇

個人会員の皆様には、「2022 年度 個人会員 年会費納入のお願い」をお送りしております。
まだお振込みがお済みでない方は、7 月中に必ず納入をお願い申し上げます。
また、退会をご希望される場合は、必ず協会までご一報ください。よろしくお願いいたします。

7. 掲示板 Notice

＜ 次回の『月刊インド』 ＞

次号月刊インド9月号は、**「安倍会長 追悼号」**とし、発送は2022年9月16日(金)を予定しております。

＜ 編集後記 ＞

6月に事務局長兼月刊インド編集人に就任致しました石井茂です。前職は政府系貿易投資振興機関でインド等新興国との業務に従事、またその後にメーカーに移って、インドには何度も出張しインドの躍進ぶりは目の当たりにしています。ある推計によると、19世紀の産業革命以前までは世界のGDPの半分は中国とインドで生産されていたとされます。その両国が今再び大国として勃興しつつあります。とりわけインドは経済、安全保障の面でもわが国にとって大変重要な国となっています。そのインドとの二国間の相互理解の促進を目的とする日印協会で働く機会が得られたことを大変光栄に思っています。皆様どうぞ宜しくお願い致しますと終わる編集後記を書き終えた後に追記。

6月に就任された安倍新会長のご意向を踏まえて、新会長を講師とする「月例朝食会」を開催することとなり法人会員トップの方にご案内を送付したところ50名近くの参加希望が寄せられました。そこで、7月8日に朝食会の打合せのため会場となるホテルを朝から訪問し、打合せを終えて協会に戻ったその時に「安倍元総理が奈良での街頭演説中に凶弾に倒れ、心肺停止」との悲報がテレビから流れました。それから数時間、事務局のテレビをつけっぱなしにして何とか助かってほしいとの思いで推移を見守るも、その願いは叶わず午後5時過ぎに「安倍元総理死去」のニュースが流れました。一瞬、茫然自失となると共に一方ではこんなことがあってたまるものかという強い憤りを覚えました。

今月号の巻頭に、安倍会長より会長就任のご挨拶をいただき掲載するべく仕上げておりました。しかし今回は、そのご挨拶文を追悼文に急遽差し替えということになりました。

また、表紙の写真はこの度の悲報を受けて、インドからモディ首相が発信した思い出の写真です。

（日印協会事務局長　石井茂）

本誌に掲載致します投稿等は、執筆者のご見解・ご意見であり、当協会の見解を反映するものではありませんので、念のため申し添えます。

入会随時受付中

日印協会は、1903年、長岡護美、大隈重信、澁澤榮一の３名が中心となって創設されました。以来、日印の相互理解の促進を目的として、両国の友好親善に関する事業を行ってきました。

現在の協会の活動は、当協会の活動に賛同下さる会員の皆様からの会費によって支えられております。今後もより良い活動を続けるために、当協会の活動にご賛同いただける法人・個人のご入会を歓迎致します。

インドに関心をお持ちのお知り合いの方がいらっしゃいましたら、是非日印協会をアピールして下さい。ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。日印協会の活動に賛同して頂ける多くの法人会員・個人会員のご入会をお待ちしております。

☆年会費:	個人	１口(8,000円)から	☆入会金	個人 2,000円
	学生	１口(4,000円)から		学生 1,000円
	一般法人会員	１口(100,000円)から		法人 5,000円
	特別法人会員	１口(150,000円)から		(一般法人、特別法人会員共に)

月刊インド 2022年7月-8月合併号（2022年7月15日発行）　発行人 齋木昭隆　編集人 石井 茂
発行所　公益財団法人 日印協会
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階
Tel: 03-5640-7604　Fax: 03-5640-1576　E-mail: partner@japan-india.com
ホームページ: https://www.japan-india.com/